

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・％)	平成24年度(千円・％)		
							財政健全化等	×	歳入総額	3,393,292	3,502,410	実質収支比率	20.7	16.5				
市町村名		安堵町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	2,856,403	3,132,901	経常収支比率	90.5	91.3				
							首都	×	歳入歳出差引	536,889	369,509	(※1)	(97.1)	(98.5)				
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	70,862	3,708	標準財政規模	2,252,849	2,210,297				
									実質収支	466,027	365,801	財政力指数	0.36	0.37				
人口		22年国調(人)	7,929	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	100,226	-165,302	公債費負担比率	13.9	14.3				
		17年国調(人)	8,257				過疎	×	積立金	342	300,340	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-4.0				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	7,787	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	7,674				第1次	82	94	指数表選定	○	実質単年度収支	100,568	135,038	実質公債費比率	5.5	7.7	
		25.03.31(人)	7,835		2.5	2.7							将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	7,717	第2次	1,033	1,166			基準財政収入額	670,817	662,485	資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-0.6		31.2	33.0			基準財政需要額	1,913,011	1,862,341							
		うち日本人(%)	-0.6	第3次	2,196	2,239			標準税収入額等	859,357	847,120							
		66.3	63.3				経常経費充当一般財源等	2,040,804	2,033,815									
面積 (km ²)	4.33							歳入一般財源等	2,866,961	2,961,115								
人口密度 (人/km ²)	1,831																	
世帯数 (世帯)	2,934																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,633,411				3,768,277			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	89	267,534	3,006	うち公的資金	3,312,518	3,415,286							
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	27,694							
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	8	22,696	2,837	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,050		教育公務員	1	3,943	3,943	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金	968,686	968,344							
	議会議員	10	2,500		合計	90	271,477	3,016	現在高	481,846	481,221							
					ラスパイレス指数	92.0			財政調整基金	242,936	242,408							
									減債基金									
									その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																		
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計			(6) 水道事業会計			(7) 下水道事業特別会計			(8) 老人福祉施設 三室園組合			(14) 安堵町土地開発公社			
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計			(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)									(9) 奈良県市町村総合事務組合						
			(5) 後期高齢者医療特別会計									(10) 西和衛生試験センター						
												(11) 奈良県広域消防組合						
												(12) 奈良県後期高齢者医療広域連合						
												(13) 王寺周辺休日応急施設組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	739,708	21.8	739,708	35.2	普通税	739,708	100.0	-			
地方譲与税	22,154	0.7	22,154	1.1	法定普通税	739,708	100.0	-			
利子割交付金	3,017	0.1	3,017	0.1	市町村民税	351,552	47.5	-			
配当割交付金	6,259	0.2	6,259	0.3	個人均等割	10,438	1.4	-			
株式等譲渡所得割交付金	10,220	0.3	10,220	0.5	所得割	304,369	41.1	-			
地方消費税交付金	53,028	1.6	53,028	2.5	法人均等割	10,083	1.4	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,662	3.6	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	347,694	47.0	-			
自動車取得税交付金	6,629	0.2	6,629	0.3	うち純固定資産税	347,694	47.0	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,630	1.8	-			
地方特例交付金	3,108	0.1	3,108	0.1	市町村たばこ税	26,832	3.6	-			
地方交付税	1,433,599	42.2	1,242,194	59.1	鉱産税	-	-	-			
普通交付税	1,242,194	36.6	1,242,194	59.1	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	191,405	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-			
（一般財源計）	2,277,722	67.1	2,086,317	99.2	法定目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	736	0.0	736	0.0	入湯税	-	-	-			
分担金・負担金	11,721	0.3	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料	83,859	2.5	9,277	0.4	都市計画税	-	-	-			
手数料	7,690	0.2	15	0.0	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金	235,095	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	156,928	4.6	-	-	合計	739,708	100.0	-			
財産収入	1,508	0.0	-	-	区分						
寄附金	240	0.0	-	-						平成25年度	
繰入金	-	-	-	-	徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.4	91.5	98.2	91.5
繰越金	369,509	10.9	-	-			市町村民税	98.1	88.3	97.6	88.4
諸収入	46,184	1.4	6,437	0.3			純固定資産税	98.7	94.7	98.7	94.7
地方債	202,100	6.0	-	-	公営事業等への繰出						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-							国民健康保険事業会計の状況
うち臨時財政対策債	151,200	4.5	-	-	合計	346,357	実質収支	-60,086			
歳入合計	3,393,292	100.0	2,102,782	100.0	下水道	89,601	再差引収支	-73,816			
					上水道	663	加入世帯数（世帯）	1,305			
					工業用水道	-	被保険者数（人）	2,243			
					交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	81		
					国民健康保険	50,121		国庫支出金	96		
					その他	205,972		保険給付費	262		

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,225	2.6	-	74,225	
総務費	486,488	17.0	3,638	460,474	
民生費	806,349	28.2	-	532,829	
衛生費	328,796	11.5	58,459	317,976	
労働費	33,847	1.2	-	-	
農林水産業費	66,904	2.3	36,483	64,057	
商工費	10,404	0.4	-	10,398	
土木費	336,242	11.8	139,856	186,897	
消防費	122,964	4.3	12,133	114,426	
教育費	186,679	6.5	-	171,596	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	403,505	14.1	-	397,194	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,856,403	100.0	250,569	2,330,072	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,497,196	52.4	1,249,700	1,211,980	53.8
人件費	818,445	28.7	755,805	736,188	32.7
うち職員給	499,167	17.5	438,635	-	-
扶助費	275,246	9.6	96,701	78,598	3.5
公債費	403,505	14.1	397,194	397,194	17.6
元利償還金	403,505	14.1	397,194	397,194	17.6
うち元金	336,966	11.8	335,478	335,478	14.9
うち利子	66,539	2.3	61,716	61,716	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,108,638	38.8	959,720	828,824	36.8
物件費	521,422	18.3	440,553	347,856	15.4
維持補修費	47,170	1.7	19,763	19,763	0.9
補助費等	192,857	6.8	187,967	178,071	7.9
うち一部事務組合負担金	131,138	4.6	129,244	129,244	5.7
繰出金	345,694	12.1	311,437	283,134	12.6
積立金	1,495	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	250,569	8.8	120,652	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	250,569	8.8	120,652	-	-
うち補助	130,075	4.6	2,000	-	-
うち単独	120,494	4.2	118,652	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,856,403	100.0	2,330,072	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,415	2,854	561	490		3,625	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	25	▲ 24	▲ 24		8	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				466			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	860	920	▲ 60	▲ 60	43				
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	609	608	1	1	84				
3	後期高齢者医療特別会計	72	72	0	-	20				
4	水道事業会計	414	30	384	384	1	114			法適用企業
5	下水道事業特別会計	234	234	0	-	90	2,434	1,480		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				325					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	老人福祉施設 三室園組合	344	338	5	5	10	226	18	
2	奈良県市町村総合事務組合	5,728	5,683	45	45	30			
3	西和衛生試験センター	98	82	16	16		10	1	
4	奈良県広域消防組合	2,214	2,106	107	107	578	49	3	
5	奈良県後期高齢者医療広域連合	152	109	43	43				
6	王寺周辺休日応急施設組合	160	153	7	7	2	315	23	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	安堵町土地開発公社		8	5			30			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	516,750	436,682	403,505	22.1		3,925,290	3,768,277	3,633,411	199.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		37,495	37,497	37,498	2.1
準元利償還金						1,378,712	1,468,440	1,479,816	81.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		64,962	55,657	44,199	2.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	77,686	82,182	76,252	4.2		619,578	616,029	697,279	38.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,774	5,019	8,146	0.4		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		-	-	-	-
合計	(A) 598,210	523,883	487,903			(E) 6,026,037	5,945,900	5,892,203	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		1,396,020	1,691,973	1,693,468	92.8
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		106,559	68,699	41,612	2.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		4,496,684	4,354,541	4,170,506	228.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		5,999,263	6,115,213	5,905,586	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		1.4	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 15,175	12,142	6,311						
標準財政規模	(C) 2,214,473	2,210,297	2,252,849						
算入公債費等の額	(D) 421,041	427,546	428,845						
	(C)-(D) 1,793,432	1,782,751	1,824,004						
実質公債費比率	(単年度) 9.0	4.7	2.9						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 10.1	7.7	5.5						

将来負担の状況		将来負担比率（千円・％）										
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,925,290	3,768,277	3,633,411	199.2	PFI事業に係るもの		37,495	37,497	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	37,495	37,497	37,498	2.1	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,378,712	1,468,440	1,479,816	81.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	64,962	55,657	44,199	2.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	619,578	616,029	697,279	38.2	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	37,498	2.1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	6,026,037	5,945,900	5,892,203	債務負担行為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	6,026,037	5,945,900	5,892,203		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	1,396,020	1,691,973	1,693,468	92.8	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,378,712	1,468,440	1,479,816	81.1	
	充当可能特定歳入	106,559	68,699	41,612	2.3		水道事業会計	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	4,496,684	4,354,541	4,170,506	228.6							
	合計	(F)	5,999,263	6,115,213	5,905,586							
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100			1.4	-	-							
						公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-	
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	15.00	20.00								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,787	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,674	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.33	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	3,393,292	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,856,403	千円			
実質収支	466,027	千円	市町村類型	H21Ⅱ-2H22Ⅱ-2H23Ⅱ-2	
標準財政規模	2,252,849	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2	
地方債現在高	3,633,411	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

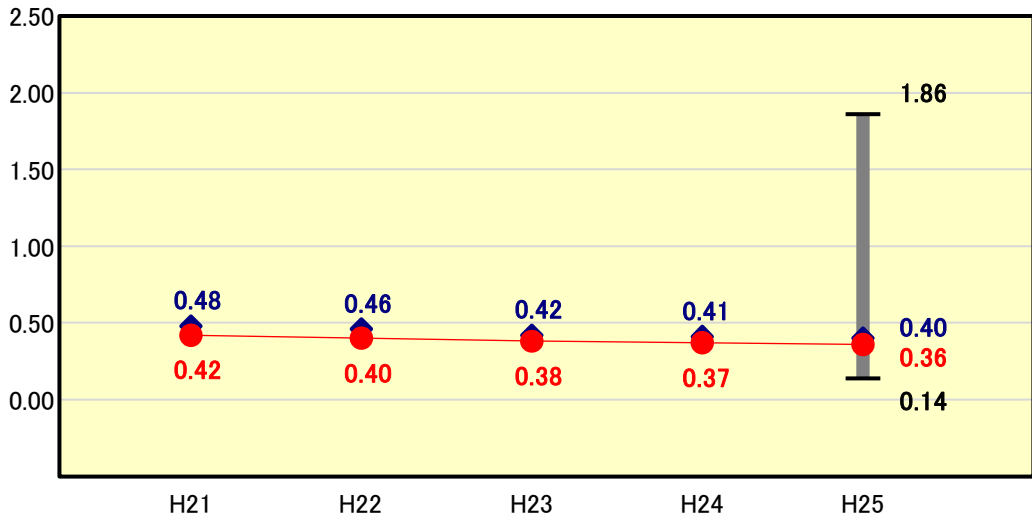
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.36]



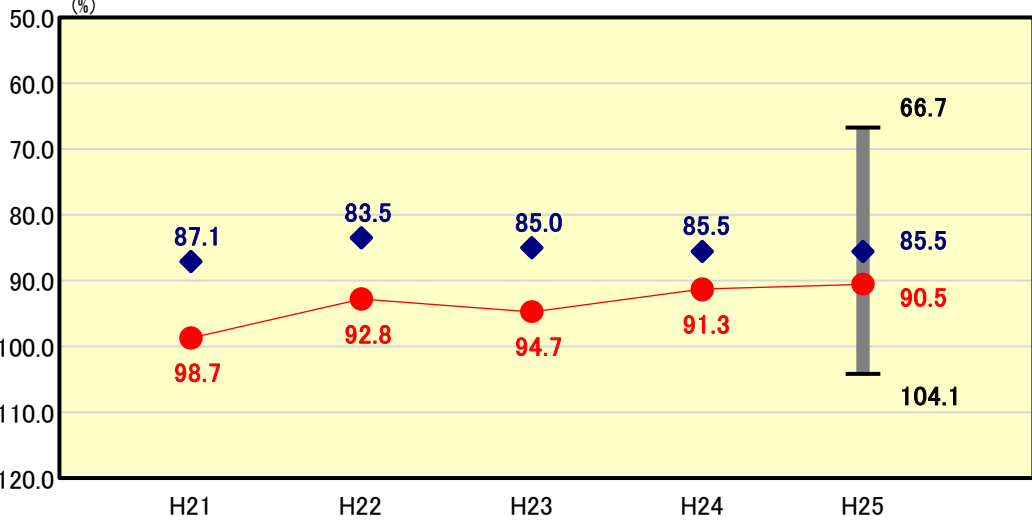
類似団体内順位 37/91 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄

人口の減少及び高齢化に加え、町内に中心となる産業がない等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も事務的経費の歳出抑制及び徴収事務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]



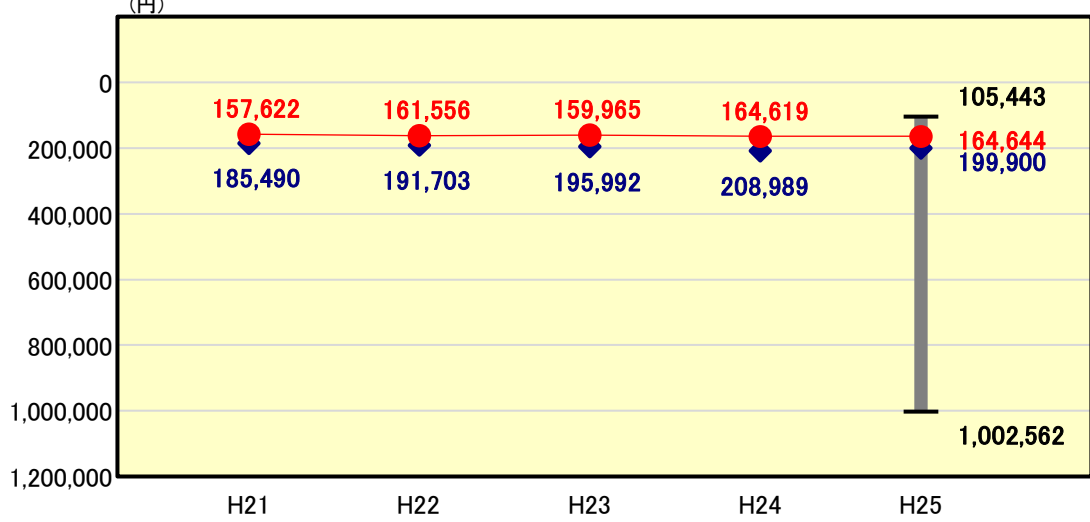
類似団体内順位 73/91 全国平均 90.2 奈良県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

今後の動向としても、地方交付税に左右されるため、町税等の自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,644円]



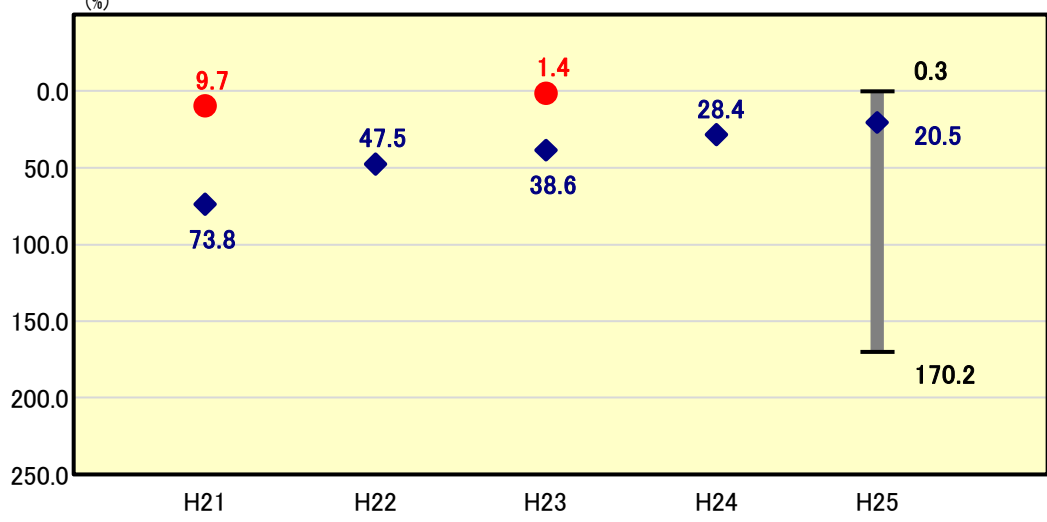
類似団体内順位 27/91 全国平均 116,288 奈良県平均 115,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づく定員管理や物件費等の歳出抑制により、類似団体平均を下回っている。今後も給与・定員管理の適正化及び事務的経費等の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



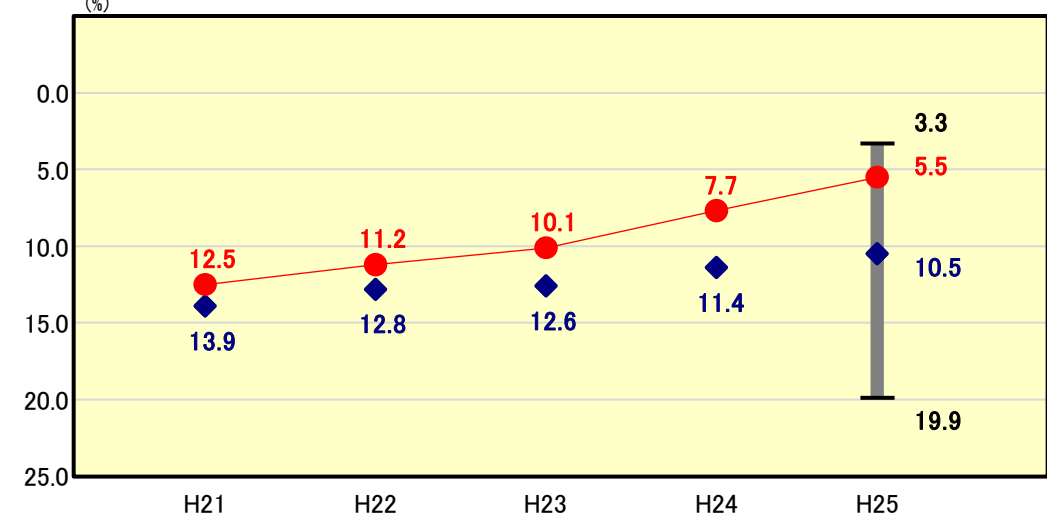
類似団体内順位 1/91 全国平均 51.0 奈良県平均 99.1

将来負担比率の分析欄

現状は財政調整基金等の充当可能基金等の貯蓄があり、将来は収入額が負債額を上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]



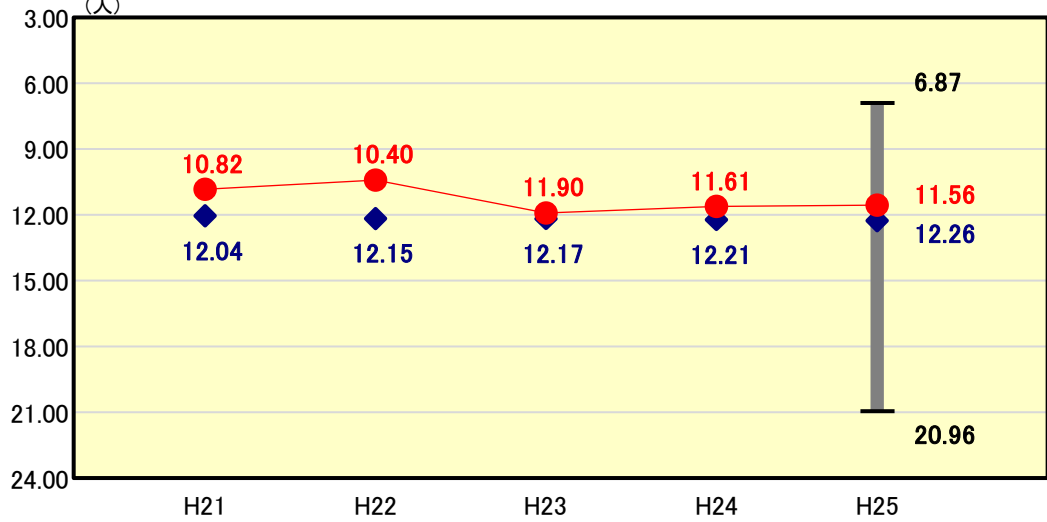
類似団体内順位 8/91 全国平均 8.6 奈良県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄

普通会計においては新規発行債の抑制により減少傾向にあるが、公営企業においては、下水道事業の整備に係る新規発行債の増加が見込まれる。よって、下水道事業特別会計への繰出金が増加し、実質公債費比率は上昇していくと考えられる。今後も繰上償還や普通会計の新規発行債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.56人]



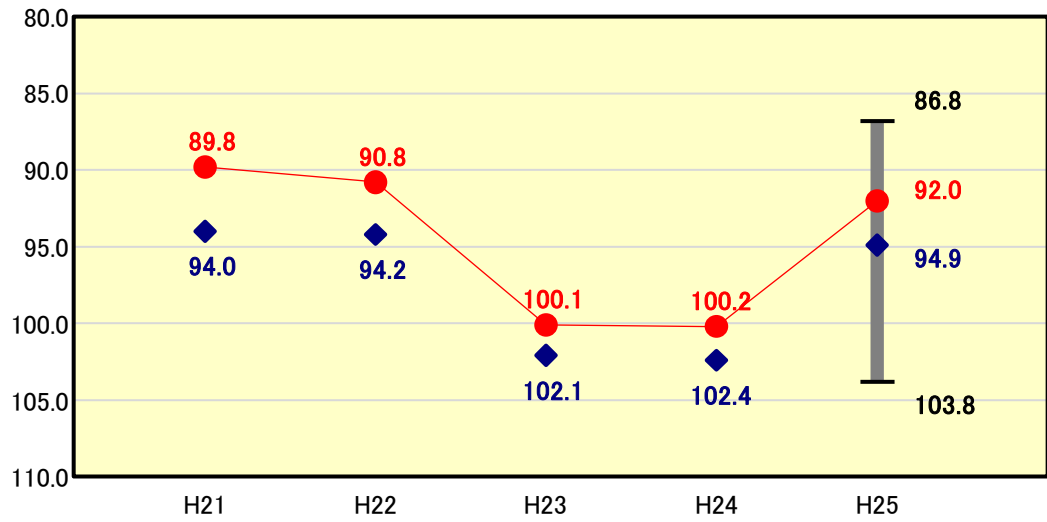
類似団体内順位 40/91 全国平均 6.96 奈良県平均 7.54

人口千人当たり職員数の分析欄

採用の抑制により、ほぼ類似団体平均並である。今後も定員適正化計画にもとづき、適正な定員確保に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [92.0]



類似団体内順位 16/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

職務・職責の困難性と職務の給が適合していない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努める。

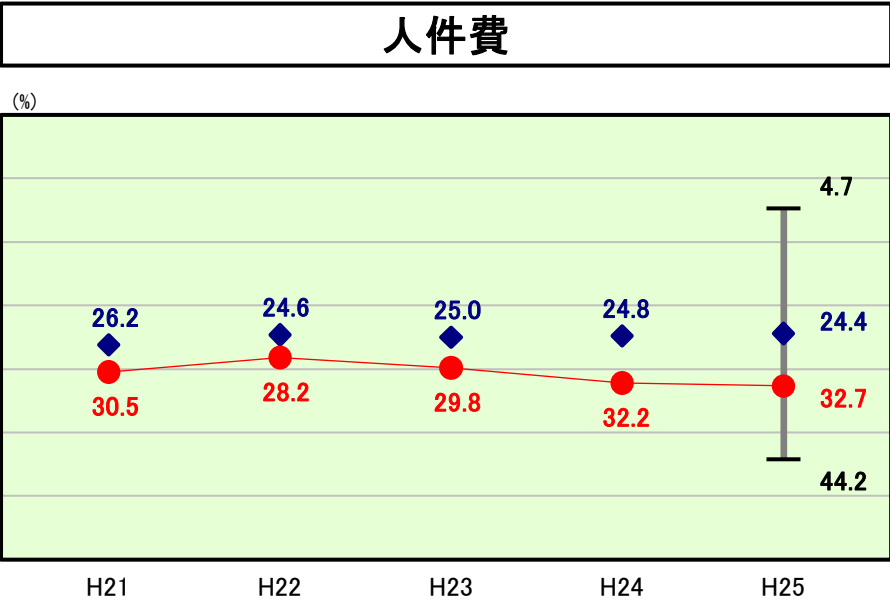
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	7,787	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,674	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.33	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	3,393,292	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,856,403	千円	市町村類型	H21Ⅱ-2H22Ⅱ-2H23Ⅱ-2	
実質収支	466,027	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2	
標準財政規模	2,252,849	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

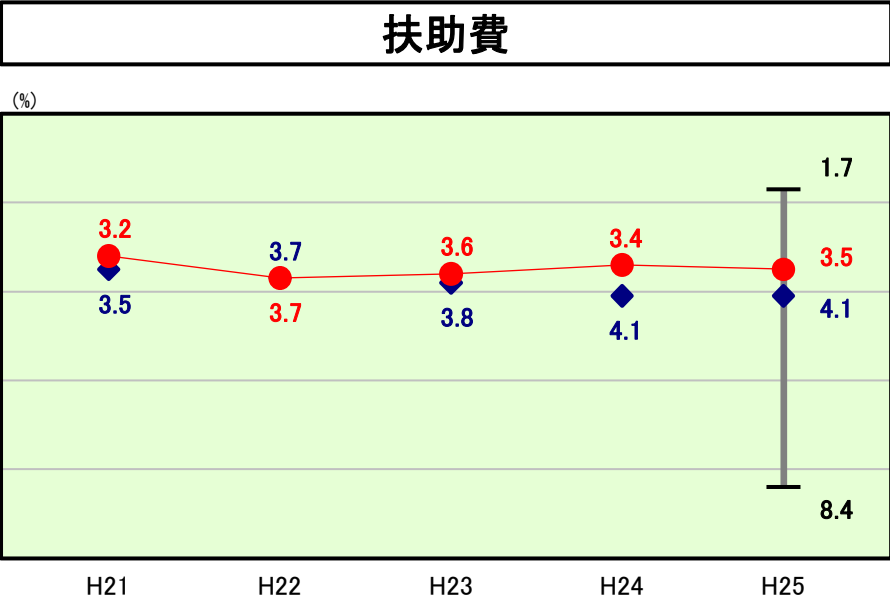
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 89/91
全国平均 23.7
奈良県平均 26.3

人件費の分析欄

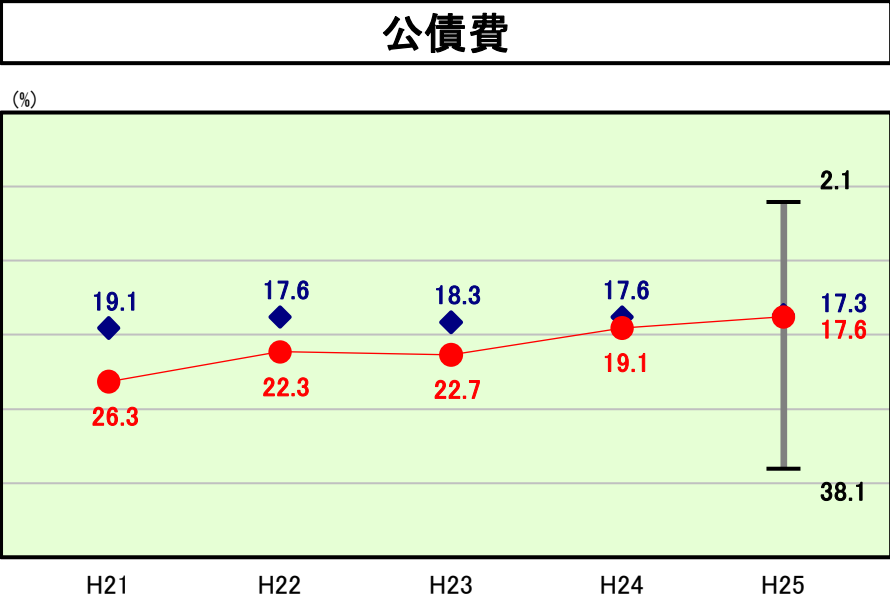
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はここ数年、高くなっており、対前年度比率は0.5%増加している。今後も定員適正化計画に則り、計画的に採用を行う必要がある。



類似団体内順位 37/91
全国平均 11.3
奈良県平均 9.4

扶助費の分析欄

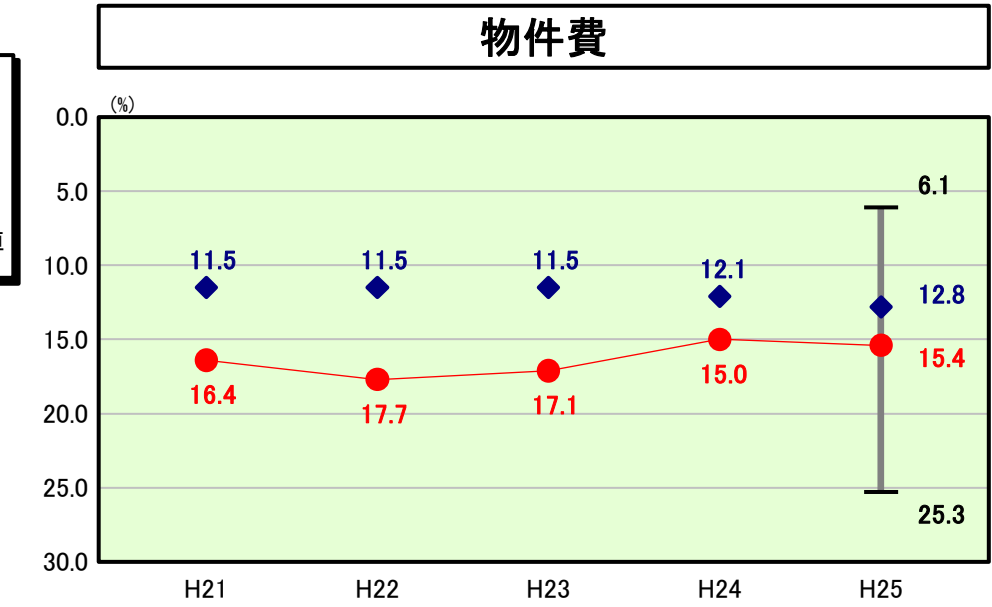
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回っているが、今後も少子高齢化に対応しつつ、児童福祉、老人福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



類似団体内順位 60/91
全国平均 18.6
奈良県平均 21.0

公債費の分析欄

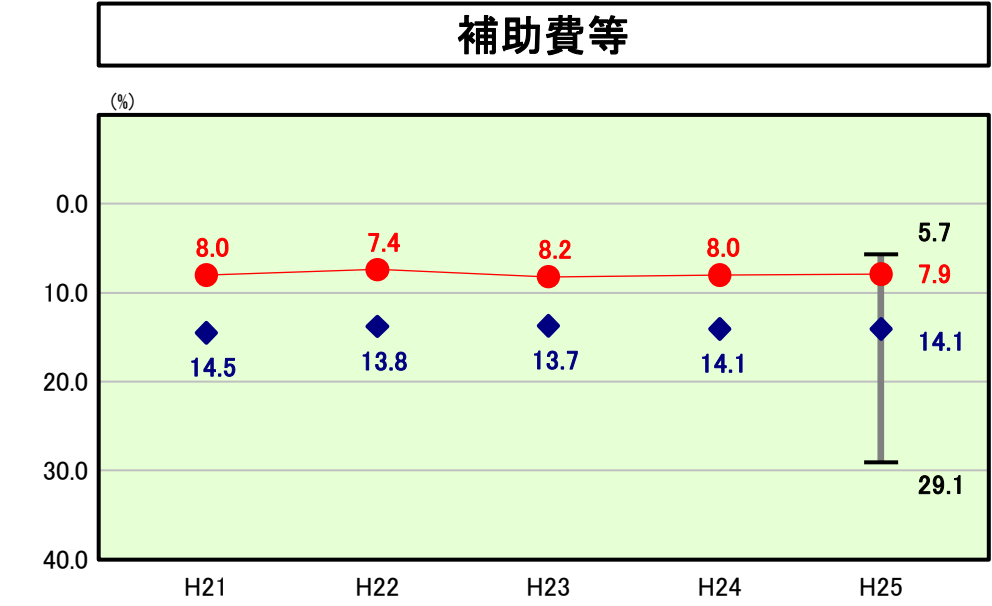
公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しているが、現状は新規の起債発行を抑制しているため、後年度の負担は軽減されている。高利率で借入れた既発債については、徐々に償還が終了していくため、今後は類似団体平均値まで落ちると考えられる。



類似団体内順位 72/91
全国平均 13.7
奈良県平均 15.2

物件費の分析欄

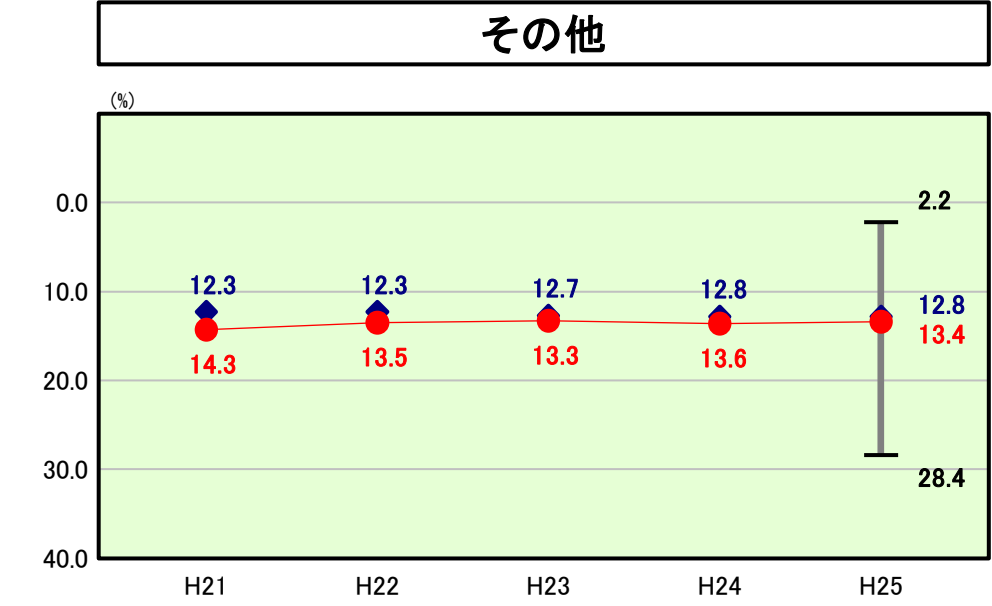
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、ごみ処理施設の維持補修や、し尿処理委託経費であり、さらに庁舎及び各公共施設の維持管理経費や電算システム等の経費が物件費の中で大きなウエイトを占めている。今後は各施設の運営を民間へ委託することを視野に検討していかなければならない。



類似団体内順位 6/91
全国平均 10.0
奈良県平均 8.7

補助費等の分析欄

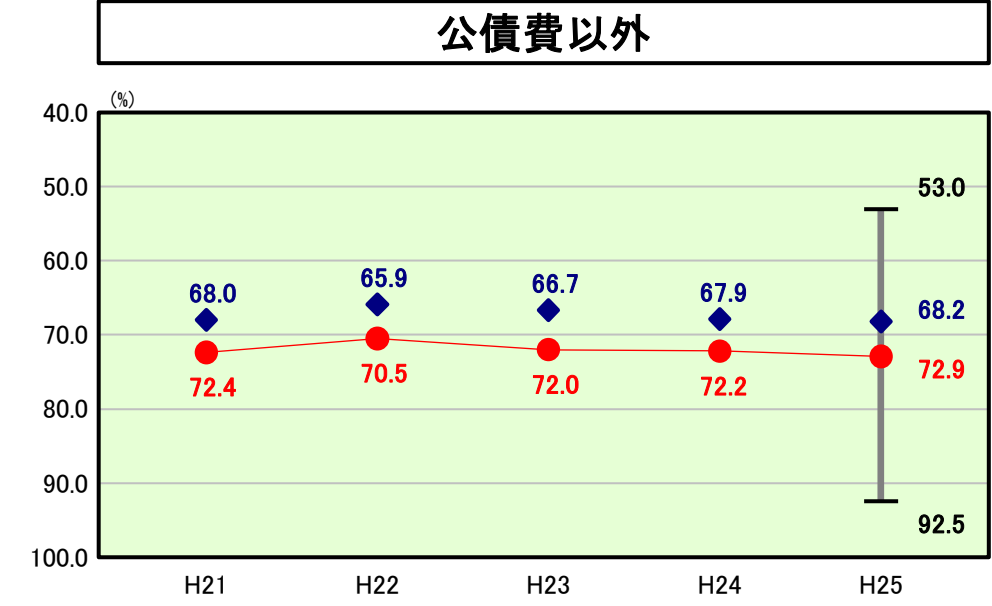
数年前から各種団体への補助金の見直しを行っているため、類似団体内の平均値を下回っている。今後も、補助金の適正な交付に努める。



類似団体内順位 53/91
全国平均 12.9
奈良県平均 12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並であるが、今後は下水道事業の整備に係る新規発行債が必要となるため、下水道事業特別会計への繰出金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 63/91
全国平均 71.6
奈良県平均 72.3

公債費以外の分析欄

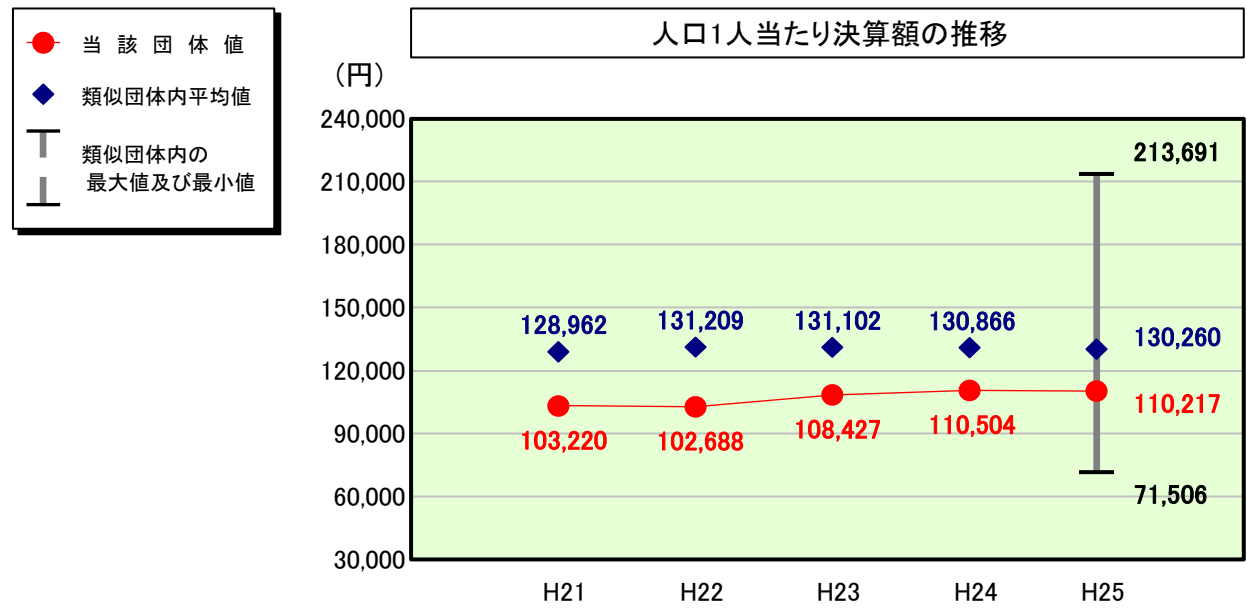
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回っているのは、主に人件費、物件費が要因となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び経常的な事務的経費の削減に努め、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県安堵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

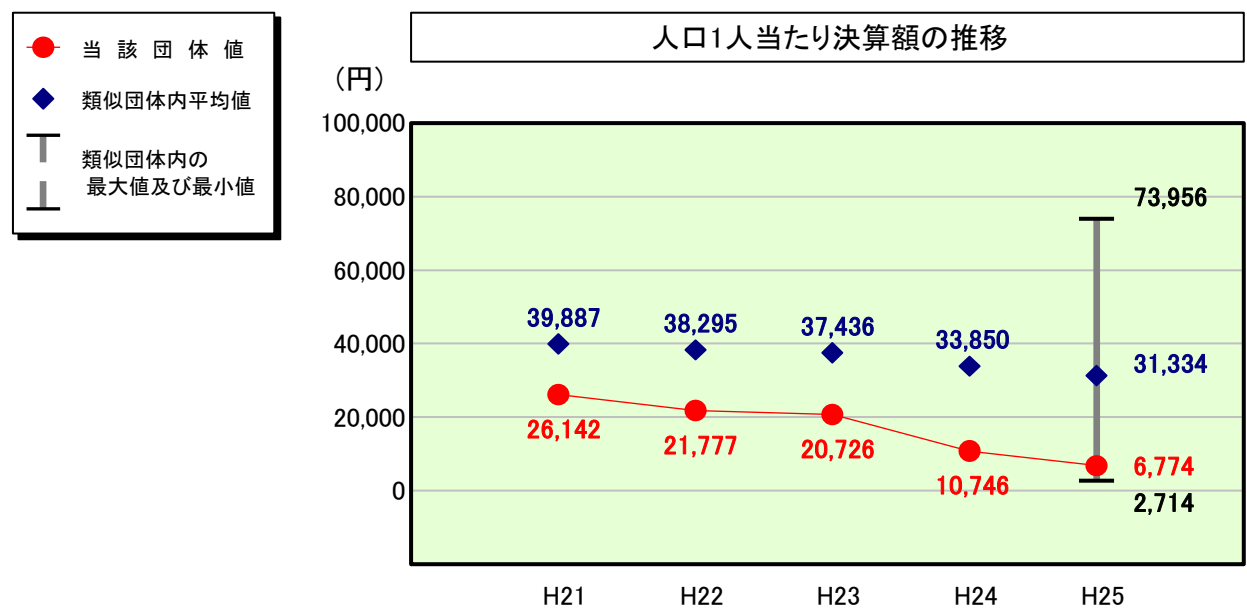
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	818,445	105,104	107,860	▲ 2.6
賃金 (物件費)	31,981	4,107	10,528	▲ 61.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	77,561	9,960	15,409	▲ 35.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,227	4,524	4,790	▲ 5.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,476	-
▲退職金	▲ 104,951	▲ 13,478	▲ 12,174	10.7
合計	858,263	110,217	130,260	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.56	12.26	▲ 0.70
ラスパイレス指数	92.0	94.9	▲ 2.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

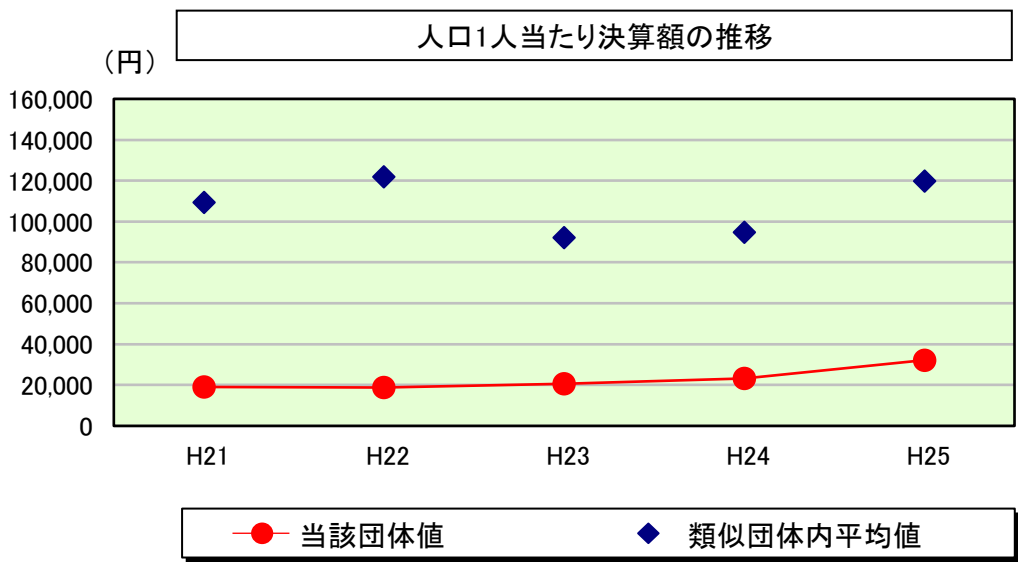


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	403,505	51,818	71,410	▲ 27.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	76,252	9,792	19,838	▲ 50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,146	1,046	4,809	▲ 78.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 6,311	▲ 810	▲ 2,838	▲ 71.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 428,845	▲ 55,072	▲ 63,648	▲ 13.5
合計	52,747	6,774	31,334	▲ 78.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

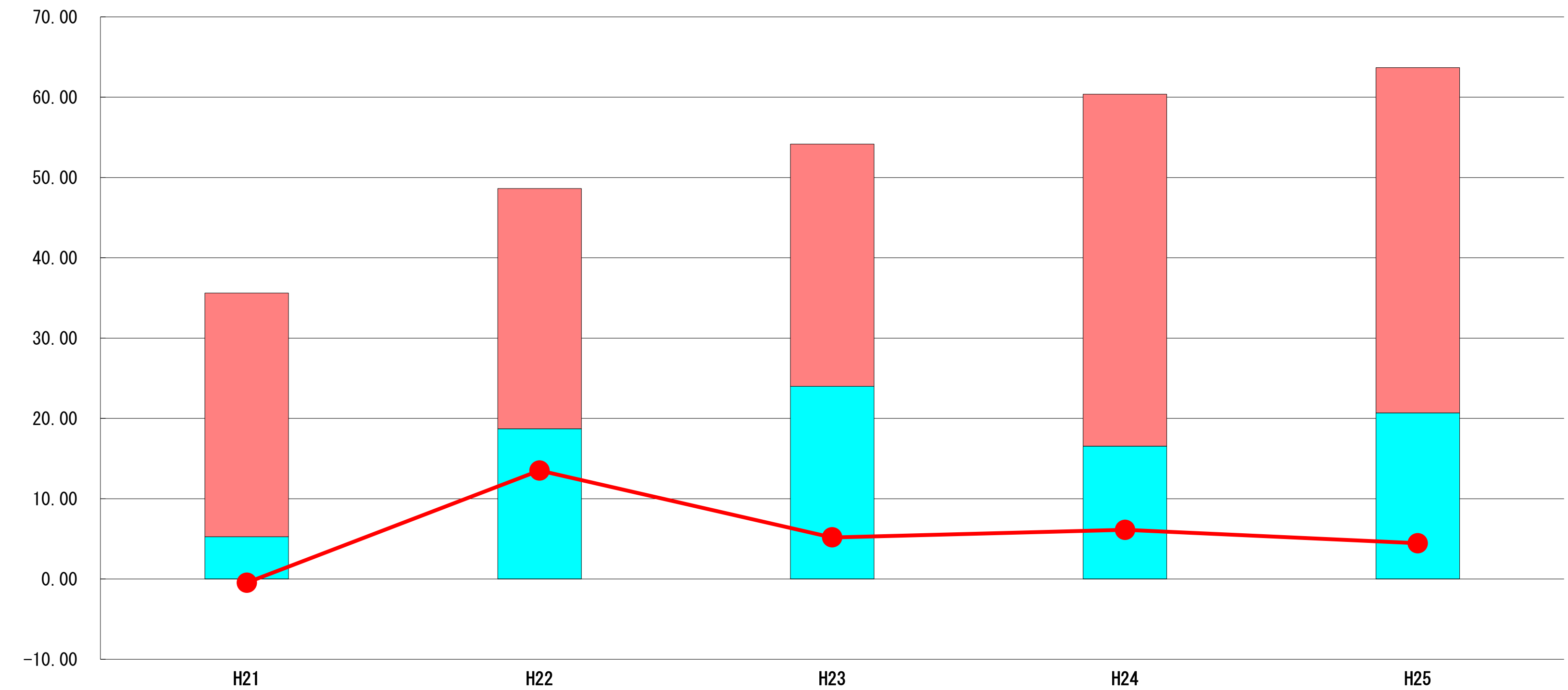
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	151,827	19,103	118.3	109,234	32.8	85.5
うち単独分	128,035	16,109	84.1	63,976	45.4	38.7
H22	148,221	18,793	▲ 1.6	121,932	11.6	▲ 13.2
うち単独分	146,508	18,576	15.3	68,430	7.0	8.3
H23	162,136	20,744	10.4	92,021	▲ 24.5	34.9
うち単独分	131,685	16,848	▲ 9.3	52,579	▲ 23.2	13.9
H24	182,569	23,302	12.3	94,828	3.1	9.2
うち単独分	86,587	11,051	▲ 34.4	55,133	4.9	▲ 39.3
H25	250,569	32,178	38.1	119,674	26.2	11.9
うち単独分	120,494	15,474	40.0	57,803	4.8	35.2
過去5年間平均	179,064	22,824	35.5	107,538	9.8	25.7
うち単独分	122,662	15,612	19.1	59,584	7.8	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

奈良県安堵町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		30.35	29.93	30.17	43.81	43.00
実質収支額		5.27	18.69	23.98	16.55	20.69
実質単年度収支		▲ 0.46	13.51	5.18	6.11	4.46

分析欄

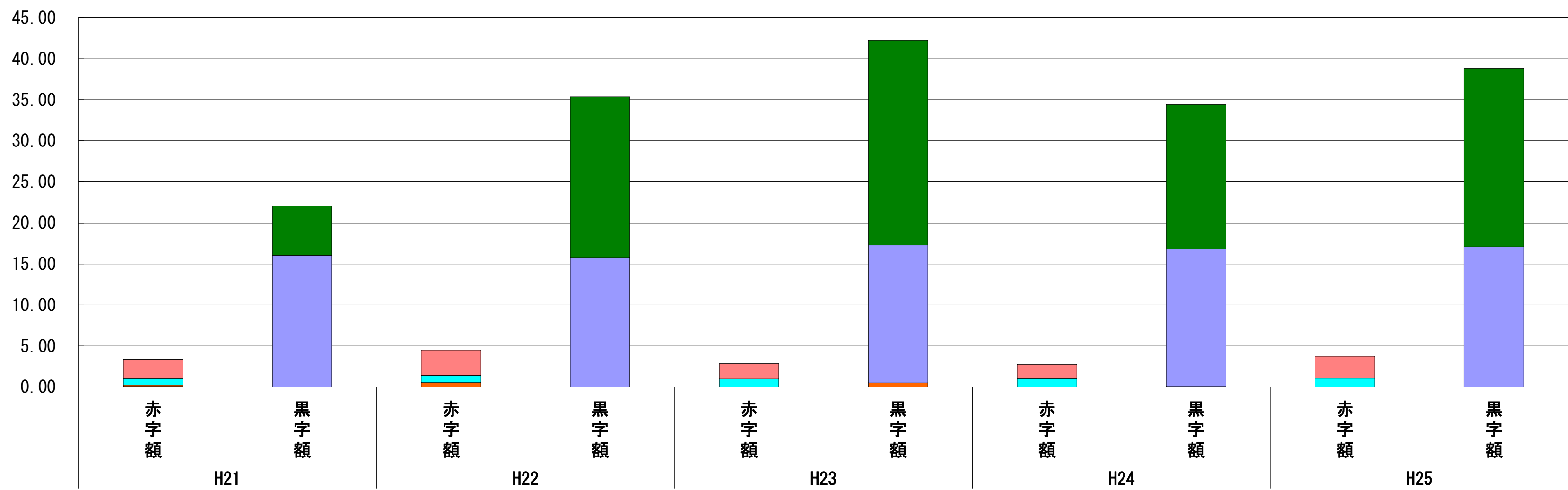
近年、実質収支額が黒字を維持している要因としては、交付金や補助金の活用により支出を抑制したためである。今後は町税や地方交付税の一般財源確保が厳しい状況となる見込みであり、自主財源確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

奈良県安堵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
国民健康保険特別会計		▲ 2.35	▲ 3.08	▲ 1.87	▲ 1.71	▲ 2.67
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.75	▲ 0.89	▲ 0.97	▲ 1.04	▲ 1.07
一般会計		6.03	19.58	24.95	17.59	21.76
水道事業会計		16.05	15.76	16.82	16.78	17.06
介護保険特別会計（保険事業勘定）		▲ 0.20	▲ 0.52	0.48	0.05	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.06	－	－	－	－
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	－

分析欄

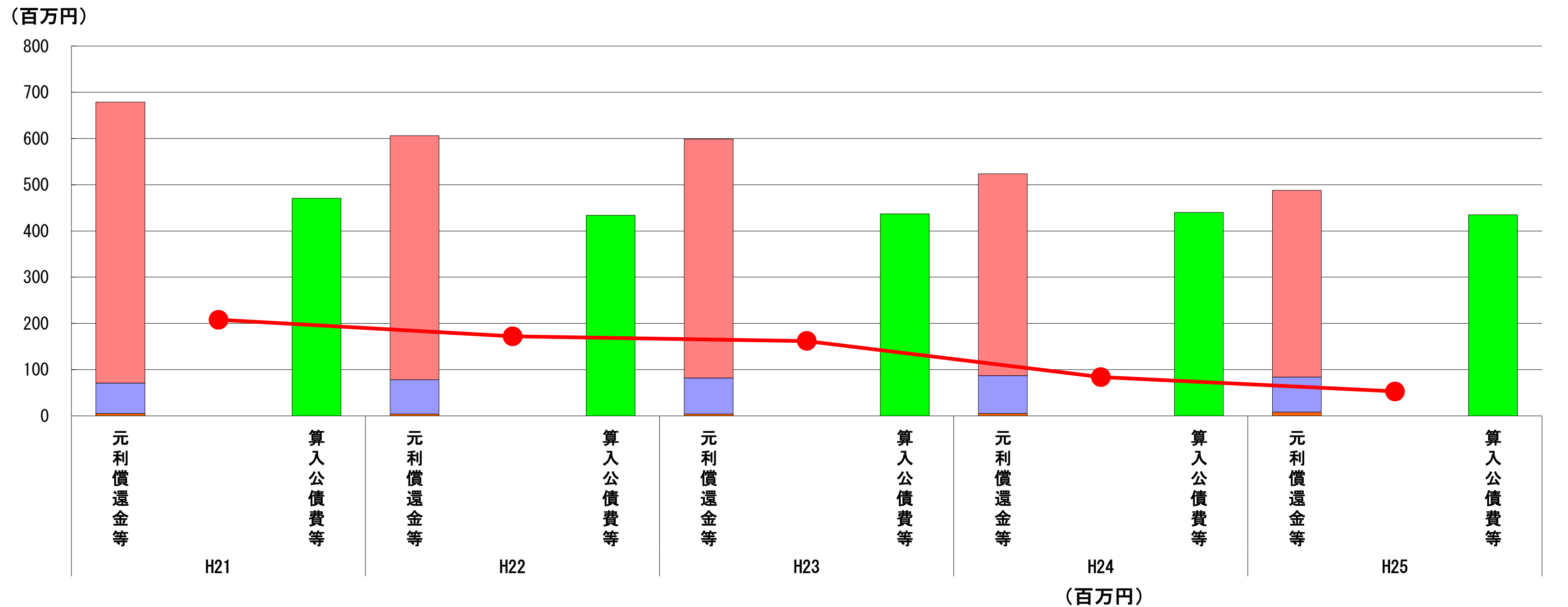
連結実質赤字比率については、全会計を含めると黒字となっているが、特別会計の中で、国民健康保険特別会計の赤字が大きい。要因としては、医療費の伸び、保険税収入の減にあり、今後も医療費が増加すると、財政運営が厳しくなるため、保険料徴収の強化及び保険税負担の引き上げ等を検討していく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県安堵町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		608	528	517	437	404
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		66	74	78	82	76
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	4	4	5	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		471	434	437	440	435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		208	172	162	84	53

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均が5.5%となっており、平成19年度から減少している。要因としては、新規発行債の抑制によるものである。普通交付税に措置される臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行分が多く占めているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も新規発行債の抑制に努め、引き続き低い水準を維持できるよう努める。

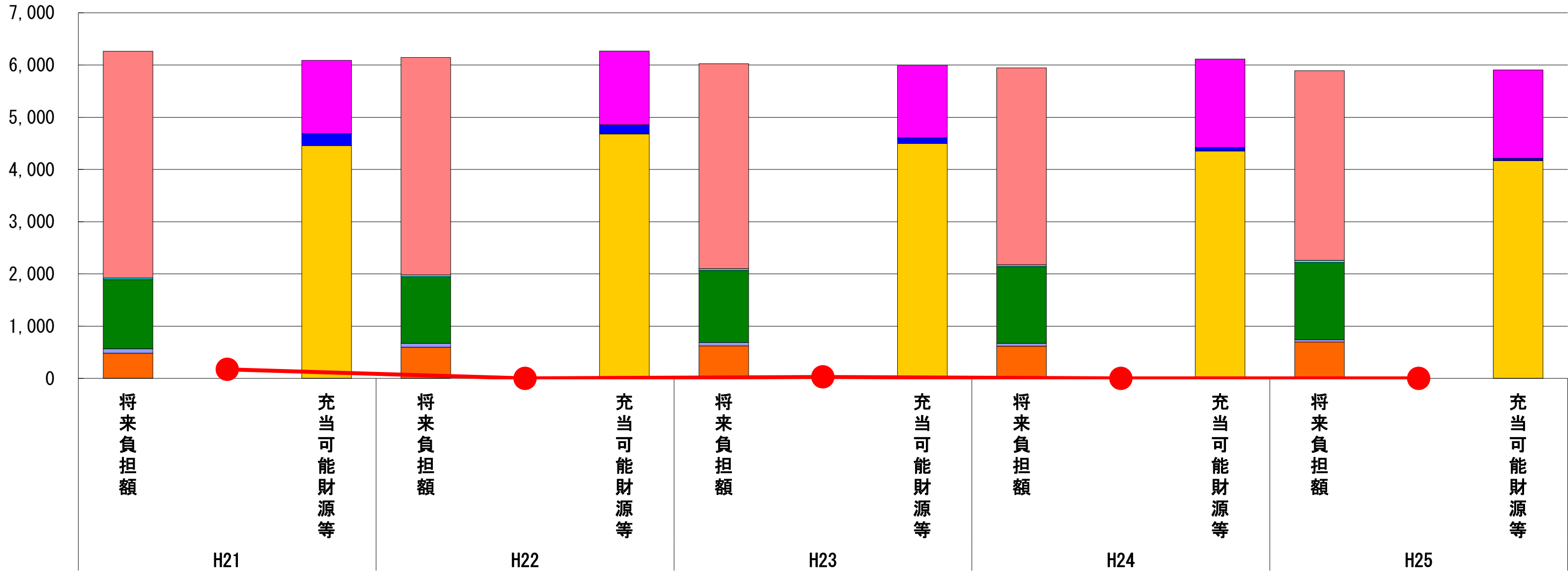
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県安堵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,340	4,165	3,925	3,768	3,633
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	32	37	37	37
	公営企業債等繰入見込額		1,325	1,275	1,379	1,468	1,480
	組合等負担等見込額		84	75	65	56	44
	退職手当負担見込額		482	597	620	616	697
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,406	1,416	1,396	1,692	1,693
	充当可能特定歳入		227	172	107	69	42
	基準財政需要額算入見込額		4,459	4,682	4,497	4,355	4,171
(A) - (B)		将来負担比率の分子	172	▲ 125	27	▲ 169	▲ 13

分析欄

将来負担比率は低く、類似団体順位も1位となっている。今後も交付金等を活用し、地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。